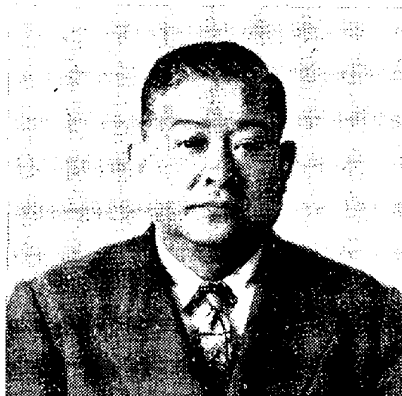


## 卷 頭 言

### 合 理 化 計 画 へ の 私 見

川 崎 勉\*



戦後世界鉄鋼業の伸びは非常に著しい。欧州経済委員会 (ECE) の報告によると、1955年の世界鉄鋼(粗鋼)生産は、270百万トンと、戦前の1939年に比し約2倍に上り、その後1956年、57年にかけて約10百万トンづつ上昇し、昨年には290百万トン余の生産を記録した。1960年に向つての各国の拡張計画による設備能力の増加は世界全体で昨年より3割以上の上昇を示めすものと予想され、実数で1億トンの増加となり、その能力は390百万トンに達するであろうとされている。この拡張を国別で見ると、南阿、南米(アルゼンチン、ブラジル、ヴェネズエラ)の諸国のほか、印度

中共の急速な設備増加が目立つのである。こうしたどちらかといえば後進国に属する諸国の拡張計画は、その需要の増加に備えて自給能力を向上せしめようとする努力の現われであり、その急激な上昇は生産能力の低い現状から見て飛躍的な上昇を示すのは当然のことであろうが、先進国に属するソ連、欧米の諸国の能力増加もまた、相当のものである。ソ連は1960年には昨年の51百万トンから68.3百万トンへと能力の増加が見込まれており、米国も年間5百万トンの増加で1960年には138百万トンの能力となる予定である。欧州もまた戦前と比較して格段の能力増加を図ろうとしている。

欧州各国で樹てられた長期拡張計画について、最近入手し得た資料によると、炭鉄共同体も欧州経済協力機構(OEEC)も、ともに鉄鋼生産の上昇を非常な強気で見えており、炭鉄共同体の方は、1960年において上限の場合7.3%、中位の傾向値を採用した場合は5.2%と上昇を見込んでいる。この場合、能力増加は前者が目安とされているという。OEECは、この炭鉄共同体のほかに、西欧諸国12カ国が加盟しているが、ここでの長期予測は1951年に1956年の83百万トンから105百万トンと約3割上昇するであろうとしている。これらの長期予測の算定の方法には国民総生産に基づく方法と、工業生産に基づく方法と、このほか最終需要から推定する方法が採用されたが、いずれの方法も、あまり大した差異が認められないので105百万の目標が妥当とされたようである。

欧州の諸国は、既に過去において各国とも鉄鋼の消費水準が著しく上昇して、ある程度限界というようなところに来ており、その上各国とも戦前の上昇率は極めて鈍く、ECEの報告によれば1913年から1955年にかけて鉄鋼生産は約2倍にしか上昇していないが、戦前の低い上昇に比し、最近においては急激な上昇を示しているのであつて、更に今後もその傾向を続けるだろうと見ている所に非常に興味深いものがあると思われる。すなわちOEECの報告によれば1950年から1955年にかけては国民総生産の伸率は年間4.8%、この場合の鉄鋼のそれは7.5%であるが、1955年から1960年への上昇は国民総生産は3.3%、鉄鋼生産は5.1%の上昇をみるであろうとしている。また工業生産と鉄鋼生産の関連を1949年から1956年をそれぞれ5カ年づつ3期間に分けた平均で見ているが、工業生産はこの3期間の平均を採ると5カ年で28%伸び、鉄鋼生産は32%伸びとなつている。従つて1955年から1960年にかけて工業生産が25%伸びる場合、鋼のそれは29%上昇するものとされている。最も面白く思われるのは最終需要から見た場合の見方である。鋼材消費の上昇は、1955年の52.5百万ト

\* 本会理事、日本鉄鋼連盟調査局長

ンから 1960 年に 70 百万トンと、33% 上昇を見込んでいるが、このうち注目されるものは機械の輸出が 35%、自動車の輸出が 50% 伸び、また鉄鋼 70%、石油 100% 上昇となっており、このほか建設業 35%、容器 50% の上昇を見ている点が注目される。これから見ても判るように経済機構の拡大に伴い、建設需要や耐久消費財の増加があると見込まれる一方、機械類等の輸出に非常な自信を持っていることが窺われるのである。またこれらの拡張計画を通じて設備なり企業なりの体質的改善が企図されていることも看過し難いところである。いずれにせよ戦前とかかわりなく、戦後の上昇を非常に高目に見ていることが注目される。

なお今回 ECE 鉄鋼委員会に出席したのを機会に、これらの好況期に樹てられた拡張計画が、どの程度に各国で変更が考えられているであろうかと色々興味を持つて聞いて見たところ、共同体でも、OECD でも全然そのような言葉を耳にすることが出来ず、それぞれ従来の既定方針通り進んで行くということであった。

翻つて日本の拡張計画について見ると、昨年末経済企画庁で策定された国民総生産の 37 年度への伸び率は、6.5% と目され、鋳工業生産は 8.2% の伸び率、鉄鋼業については目標年度における普通鋼々材の内需量の伸び率は、31 年度に対し年率 8.2% の増加を見込んでいる。これは欧州各国のそれに較べ決して著しく高いものでないと考えられる。しかるに最近の金融引締に伴つてこの長期計画の変更ということが論議されているようである。勿論、これらの長期計画がより以上にもつと科学的な方法で検討されなければならないことであろうし、ECE 鉄鋳委員会でも色々な角度から論議されたことであつた。しかし長期的傾向を分析する場合に日本として、まず基本的な考えとして頭に入れなければならないことは、日本の鉄鋼消費水準が各国より著しく低いということ、東南ア地域に対する輸出ということは、日本経済を維持発展する上からも、また、これらの諸国との経済的提携を深める意味から必要であるということである。とくに長期的な趨勢を見ると世界生産は 1913 年から 1955 年にかけて 3 倍以上に伸びているが、東南ア地域の上昇は 30 倍以上にのぼつており、これらの地区の急速な生活水準の上昇は鋼材消費の上昇を更に必要とすることを明らかに物語つていたのである。また最近の日本の鉄鋼各社の拡張計画については、輸銀、世銀の借款を中心として、世界的な関心が日本鉄鋼業によせられていることも、こうしたことを裏付けているものであると思う。このように個々の私企業に対して、世界的な公けの資金が投ぜられていることから見ても、いま日本が当面している第二次合理化計画は非常に深い意義をもつているものであると考えられねばならない。長期計画というものは、勿論あくまでも一応の目安であつて、終局するところ、これらの拡張の責任の任に当るのは、個々の企業である。われわれの拡張計画はその持つ意義や将来の国民経済への寄与ということを考えると、もつと深い国民の理解と金融界や関連産業をも含めた業界の協力といつたものが必要なことではないかと思われる。